

～患者団体向けインフォメーション・セッションを開催～

＜「メディアの求めること、知りたいことを知る」をテーマに講演と座談会を実施＞

メディア対応のスキルアップを目的に、現役の記者による講演と、座談会を展開

日時：2014年8月21日（木曜日）

場所：東京・飯田橋

PhRMAは、日本の患者団体の方々への支援活動の一環として、去る2014年8月21日（木）、本年度では2回目となる「インフォメーション・セッション」を開催しました。今回は、患者団体の方々から情報を発信する際のメディア対応のスキル習得・向上を目的に日々報道の現場で活躍する記者を講師としてお招きし、講演会を実施しました。また参加した患者団体が、自分たちが行うメディア対応の中で疑問に思っていることについて、直接、講師に質問できる場として座談会を設けました。

2011年以降、PhRMAでは患者団体の方々へ向け、当セッションを通じ、“他国の医療制度”や“保健制度の実情”、また“日本の患者団体による、医療政策に関する提言・参画事例”を紹介する講演やディベート・トレーニングやメディア・トレーニングなど実践的なスキルを身につけるためのワークショップを経験していただく機会を設けています。今回は普段の広報活動、特に報道機関への情報発信の際にお役立ていただけるようなプログラムとしました。

■講演(1) 小島正美氏(毎日新聞 生活報道部 編集委員)

『メディア・アクセスとメディア対応』

はじめに、毎日新聞・編集委員の小島正美氏が「メディア・アクセスとメディア対応」をテーマに講演しました。“患者会の活動のどんなことがニュースになるのか”や“取材を受けたが本筋から離れたことを報道された場合、どのように対処すればよいか”など、事前に参加者より寄せられた質問に、解説する形で進められました。特に、疑問の残る不確かな報道（新聞記事やテレビのニュース）を検討するための「メディアのメディア」が必要ではないかという話には、参加者も深くうなずき、関心を示す様子が見られました。

講師：小島 正美氏

講演風景



■講演(2) 藤原 淳登氏(日本放送協会 報道局科学・文化部 記者)

『テレビのニュースとは？』

続いて、講演した日本放送協会 報道局科学・文化部 藤原淳登氏は、「テレビのニュースとは？」をテーマに、テレビで報道する際の特性（1ニュースの持ち時間、映像、音声）やテレビ報道の短所・長所について、新聞報道との比較と併せて解説しました。さらに実際に患者団体が報道機関に情報発信をするにあたっての具体的な手法についても、説明しました。メディアは患者団体に対してどのような情報を求めているか、また記者へはどのよ

うにコンタクトをすれば良いか、記者の目に留まりやすい、良いプレスリリースとはどんなプレスリリースか、など、具体的な事例を挙げながら進められました。

講師：藤原 淳登氏

講演風景



■座談会

＜座談会参加講師(順不同)＞

小島 正美氏(毎日新聞 生活報道部 編集委員)

藤原 淳登氏(日本放送協会 報道局科学・文化部 記者)

山口 博弥氏(読売新聞 医療部 次長)

佐藤 好美氏(産経新聞 社会保障班 論説委員/編集委員)

座談会は参加者に4つのグループに分かれてもらい、講演した小島氏、藤原氏に、読売新聞・医療部次長 山口博弥氏と産経新聞 社会保障班 論説委員/編集委員 佐藤好美氏を加えた4名の講師が、一定の時間を目途に各グループを移動していく形式で行われました。参加者からは「報道番組で取り上げてもらうためにはどうしたらよいのでしょうか。」「症状の具体例として取材を受けている患者さんを記事で見かけますが、取材する患者さんは、どのように選んでいるのでしょうか。メディアに出ている患者会は、いつも同じで有名どころが取り上げられているイメージなので、もっと広く、患者会の活動などを取り上げてほしい」など様々な質問・意見が投げかけられ、これに対し、講師は1つ1つの質問に対し、丁寧に回答していました。

座談会風景



■ネットワーキング

その後、疾病領域が異なる患者団体同士の交流の場として「ネットワーキング」の時間を設けて、講師の方々にも加わっていただき、自由にコミュニケーション・情報交換を行っていただきました。リラックスしたムードの中、活発な交流の様子が伺えました。

ネットワーキング風景



今回は、24団体33名の患者団体の方々が参加されました。参加者の方々からは「もっと自分の病気だけではなく、社会全体、医療全般に関心を持っていかねばいけないという事に気付きました。」や「メディアへの具体的な対応方法がよく解りました。」「ニュースとして取り上げるポイント、又、それも新聞とテレビの違いもお話いただき参考になりました。」「いつも受け身の形ですが、もうちょっと積極的な方法はないかと考えていきます」等、今後の患者団体の広報活動の改善につながりそうなコメントが数多く寄せられました。